

氏 名	よし おか じゅん 吉 岡 潤
学位の種類	博 士 (文 学)
学位記番号	文 博 第 234 号
学位授与の日付	平 成 15 年 1 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	文 学 研 究 科 現 代 文 化 学 専 攻
学位論文題目	ポーランドにおける戦後秩序形成過程の研究 —— 共産政権による政治的・民族的一元化 ——

論文調査委員	(主 査) 教 授 紀 平 英 作	教 授 永 井	和	教 授 杉 本 淑 彦
--------	----------------------	---------	---	-------------

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、第二次世界大戦後のポーランドにおいて、1944年7月に共産主義勢力が権力を掌握して以降、1948年末までに事実上の一党支配体制を確立していく政治過程の全体像に迫ることを目的としている。その際、論文が議論の縦糸とするのは民族問題である。ポーランドは第二次世界大戦後に国境線が東西それぞれ大幅に変わったばかりか、民族構成が以後、劇的な変化を示した。すなわち、戦前に30パーセント以上の民族的少数派を含んだポーランド国家の民族構成は、わずか数パーセントを除いて圧倒的多数をポーランド人が占めるそれへと変化したのである。戦後ポーランドは、政治体制の変化、国境線の変更に加えて、民族構成においてもほとんど完全な単一民族国家へと移行するという際だって大きな変化を示していたのである。

本論文は、戦後ポーランドにみられたとくに共産主義勢力による一党支配の確立と、他方、ポーランドの単一民族国家化という民族的一元化過程の結果生じた広義の政治・社会体制を、ポーランドにおける戦後秩序とし、これらの体制がどのような経緯で実現されたか検討する。論文が実証する中心の論点は、それらの両一元化過程が単に同時進行しただけでなく、密接に関連しあいながら実現したという点である。ポーランドにおいて戦後数年の間に急速に進行した民族的一元化は、同時期に支配確立の途上にあつた共産主義勢力によって遂行された。彼らが進めた民族的一元化路線の激しさは、共産主義勢力の権力掌握過程を貫いた激烈さと対になる。支持基盤が脆弱なまま権力を掌握した共産主義勢力は、愛国的なプロパガンダやパフォーマンスという民族論理を最大限に活用することで彼らの権力の正統化を試みていたからである。本論は、その意味でまず戦後ポーランドにおいて権力基盤確立を目指した共産主義勢力の民族政策を中心に進められている。

第1章「戦後ポーランドの枠組み形成」は、ソ連の影響下での戦後秩序形成という、第二次世界大戦後のポーランドが持った時代的・地域的特性を明らかにするべく、大戦中の国際環境ならびにポーランド国内外の政治勢力が置かれた状況を概観する。第二次大戦初期のソ連による東部ポーランド占領は、ポーランドにおける戦後秩序形成を規定した最初の事件であった。それを機として、戦後ポーランドの国境線は結果的に西方へ大幅に移動し、また戦後政権をめぐる情勢もソ連の要求に沿う国境線変更を認める勢力、すなわちポーランド共産主義勢力を軸に推移していった。こうしたソ連の動向を中心に、第二次大戦中、連合国間で論じられた戦後ポーランドの領土問題の議論を、本章第1節は明らかにしている。

続く第2節は、政権掌握以前におけるポーランド共産主義勢力の、戦後政権をめぐる思惑と動向を検討する。第二次大戦中、ポーランド共産主義勢力はコミンテルンの指示に基づき、リベラル民主勢力をも含む「幅広い国民戦線」の樹立を掲げたが、他方、ロンドンの亡命政府が圧倒的な権威を持つなかでは、彼らに呼応する勢力は皆無に近かった。ポーランド国内共産主義勢力が結成した労働者党（正式名称ポーランド労働者党）が将来の権力機関である全国国民評議会を設立したときも、共産主義勢力の期待とは裏腹に反響はほとんどなかった。しかし大戦後半、赤軍が大進撃を開始しポーランドが「解放」されはじめた軍事情勢は事態を大きく転換させ、1944年7月、戦後ポーランドの統治を目指す行政機関「ポーランド国民解放委員会（ルブリン委員会）」が全国国民評議会を組織的母体として樹立された。以後、ルブリン委員会はソ連と国境

線協定を結び、赤軍による解放地域の行政を担うものとして支配を拡大していった。その過程で、ルブリン委員会の中核を担った共産主義勢力が、ドイツへの反感を利用して戦後ポーランド民族の支柱という民族主義的姿勢を示し始めていたことも、注目すべき点であった。

第2章「戦後ポーランドの既成事実化」は、以上、1944年後半から46年にかけてソ連の後ろ盾を得て権力を掌握した共産主義勢力による支配確立の過程と、その期の民族構成の劇的な変化が、密接に連動した事態であったことを具体的に明らかにしている。とくにその際注目すべきは、ルブリン政権が解放後すすめた農地改革が持つ民族的性格であった（第1節）。農地改革の遂行にあたっては、新ポーランド領から立ち退きを強いられたドイツ人やウクライナ人といった民族的少数派の旧所有地が欠くべからざる役割を果たした。つまり農地改革は、大地主層の一掃という階級的性格を持ったと同時に、国土のポーランド人化という民族的性格をも持ったのであった。戦後ポーランドにおける農地改革が新政権の安定に大きな意味を持ったことは間違いなかったが、その過程が民族主義的性格を持ったことはとくに刮目すべき点であった。

事実、新ポーランド領内におけるドイツ人、さらにはウクライナ人ら民族的少数派は、ポーランドから徹底的に排除されていった。共産主義勢力が見せた、そうした単一民族国家への志向がどういった経緯で顕在化したのかを考察したのが、続く第2節と第3節である。第2節ではドイツ人に関して、農地改革を通しての排除の過程と、新たにポーランド領となった旧ドイツ領が政権の支配確立に果たした役割を検討している。さらに第3節では、いっそう少数派であったウクライナ人に対しても徹底した排除の政策がとられた過程を明らかにする。以上の議論を通して確認された点は、大戦末期から国内基盤が脆弱なまま政権を掌握した共産主義勢力にとって、西方領土でのドイツ人の排除、移住の問題、さらには東部ポーランドにおいてみられたウクライナ人武装勢力による反ポーランド活動という、直面する民族的課題を着実に処理することが、ポーランド人に安寧秩序を保障するという、いわば民族的利害の擁護者としての政権の性格をアピールする目的を持った点であった。

第3章「戦後ポーランドをめぐる政治闘争」は、1944年半ばのルブリン委員会発足前後から47年初頭の総選挙までの時期を対象として、労働者党のヘゲモニー行使の実態を検討する。第2章で論じたごとく、ポーランド共産主義勢力が権力掌握過程で依拠した民族の論理は、さしあたり国民を戦後の新体制へと結びつける統合の梃子となるものであった。しかし、やがて共産主義勢力がめざした権力の正統化の動きは、民族論理の活用が初期に孕んだ防衛的な性格から脱し、共産主義勢力への反対派を撃破する政治闘争にも活発に発揮されるという、攻撃的なものへと転じていった。1944年から48年の政治過程において、ルブリン体制と呼ぶべき当初のポーランド共産主義勢力が加わった複数政党体制が、いかに労働者党の一党支配体制へと転じていったのか。第3章はそれをルブリン体制の展開を通して論じる。

1944年7月複数政党制の概観をひとまずとってルブリン委員会を組織したポーランド労働者党は、しかし、そのなかでたえず孤立する傾向があり、そのため他党に自立志向が見られるやその芽を摘み取り衛星政党化を図った。本論文はそのような労働者党の行動を軸とした44年から45年までの政治体制を「ルブリン体制」と名づける（第1節）。しかし、他党を衛星政党化した「ルブリン体制」は、45年半ばに英米も承認する挙国一致臨時政府が樹立され、それに伴って国民大衆に広く人望を集めるミコワイチクが帰国、野党的なポーランド農民党を発足させるに至って重大な挑戦を受けることになった。このため、労働者党陣営は挙国一致臨時政府の成立以後、ミコワイチク勢力に「反民族」のレッテルを貼り、国家の暴力装置を用いた激烈な手段でポーランド農民党を粉砕する行動を取りはじめた。1946年6月に行われた国民投票では、労働者党の期待はおおきく裏切られ、国民の大多数が政権を支持していないことが判明したが、労働者党陣営は結果の改竄をはかり「勝利」を誇示した。かくして翌47年1月、挙国一致臨時政府が国際公約とした総選挙がようやく実施されたが、この選挙にいたって共産主義勢力は、ポーランド農民党はじめ反対派を徹底に弾圧し、事実上、力づくで戦後ポーランドにおける政治闘争に「勝利」したのである（第3節および第4節）。

以上、1944年7月から47年1月総選挙までのポーランド政治史の展開は、ポーランド労働者党が「ルブリン体制」の下でヘゲモニーを握っていたとはいえ、なお他方では、労働者党に対抗するポーランド農民党が存在感を示していた時期であり、その意味で労働者党の一党支配が抑制されていた時期であった。しかし、その抑制は、47年1月の総選挙を機に排除されたのである。

第4章「戦後ポーランドの確立」は、1947年1月の総選挙以降、48年末にポーランド統一労働者党が結成し、共産主義勢

力による支配が完全に確立していく過程を検討している。総選挙を通じてポーランド農民党が撃破されたことは、共産主義勢力の支配確立にとって大きな一歩であったが、「確立」といい切ってしまうには、客観的にも、また共産主義勢力の主観においてもなお留保が必要であった。一方で労働者党のヘゲモニーに挑んだミコワイチクを破り、最大の脅威は取り去られたが、他方では労働者のストライキが頻発していた。都市労働者の動向と強く結びつくものとして問題となったのは、都市への食糧供給ルートの確保でありまた労働組合の掌握であった。くわえて労働者党にとつていま1つ問題であったのは、経済計画の立案に携わる中央計画局など、労働者党が掌握しきれていない政治領域がなお少なからず残っていた事実であった。同盟政党たる社会党がこれらの領域に強い影響力を保持し続けていた。

1947年春から48年にいたるポーランド政治過程を特徴づけた動きは、その社会党に対するポーランド労働者党の圧力拡大の動きであった。1月の総選挙後、労働者党は政権掌握以来一貫して追及してきた民族路線をうすめ、とくに6月以降はマーシャル・プランに対抗する意味も加わって、社会主義経済体制の確立を急ぐ姿勢をみせはじめた。社会党系の商業組織あるいは協同組合を国有化するなどの手段によって、労働者党の支配下に組み入れ始めたのであり、社会党はそれまで経済領域で握っていた権力領域において排除されていった。そればかりではなかった。政治的にも社会党は労働者党が呼びかける社共共同路線の前に一方的に防戦を強いられ、労働者党への従属化の道を歩んだ。その結末が48年12月になされた社共共同という最終的事件であり、これをもって戦後ポーランドにおける共産主義勢力による政治的一元化は、対抗勢力を完全に排除したという意味で終了したのである。

なお、1947年1月の総選挙後には、いま1つウクライナ人問題が「ヴィスワ作戦」を通じて「最終的に」解決され、戦後ポーランドの民族的一元化も一つの到達点を迎えた。この間にみられたウクライナ人問題の「解決」は、民族問題の処理であると同時に、民族の如何にかかわらず反対派としての可能性の芽を徹底して摘み取るという、共産主義勢力の支配確立の最終局面でもあった。

ちなみに、以上、第1章から第4章にわたる議論から明らかとなった特記すべき事実は、ポーランドにおける戦後秩序を特徴づけた共産主義勢力による政治的一元化、さらにはポーランド人国家への民族的一元化が、実際の過程では、既存の青写真にしたがって整然と進んだものではなかったという事実であった。たしかに共産主義勢力は1944年7月ルブリン体制を構築した時期から強権主義的であり、また単一民族国家志向を持ち合わせていた。しかし、それと同時に、彼らはその時点ではきわめて基盤の弱い政治勢力であり、ただちに権力の一元化を目指すような勢力ではなかった。彼らは試行錯誤を続けながら、権力の拡大を目指したのでありその過程はプラクティカルでさえあった。45年から46年にかけて集中的に進められた民族的一元化は、その過程で労働者党の権力正統化と国民統合に向けての政治戦略として導入されたものであった。そうした状況への対応を積み重ねていた労働者党にとって、47年初め、ポーランド農民党を排除したことは、彼らが権力を一元化に掌握する新しい体制へとむかう重要な契機であった。くわえてその時期から翌48年にかけて、国際情勢が急速に冷戦へと向かったことも、ポーランドの政治情勢に深刻な影響を与えた。ソ連の締め付けが強化される中で、共産党勢力は47年後半には自らのヘゲモニーの完全な確立を目指したのであり、翌48年12月の社共共同はその過程で射程にのぼってきた問題であった。

以上の議論を踏まえて終章「ソ連・東欧圏の形成とポーランド」は、それまで内政中心の議論で十分に触れることができなかったソ連の対ポーランド政策を主題とし、第二次世界大戦中から戦後の東欧圏形成まで、ソ連がポーランドをどのように位置づけていたかを改めて検討している。ソ連は44年前半ポーランド進軍の時期からポーランド共産主義勢力をその指導下に入れてはいたが、ただ47年半ばまでは、彼らの政治行動を一挙手一投足、縛りつけていたわけではなかった。その政策が変わり、ポーランドを含めて東欧を画一化した陣営へと編成する決意を固めたのは、マーシャル・プランを契機とした47年半ばであった。しかし、重要なことは、すでにそれ以前からポーランド共産主義勢力が、ソ連体制への傾斜を強めていたことであった。

戦後東欧の悲劇とよばれるものは、長期にわたる自己決定機能あるいは自己統治機能の喪失にあったが、その喪失とは共産主義勢力によってポーランド社会があらゆる政治経済社会的側面で従属させられたというばかりか、ポーランド共産主義者自身がソ連にさらに従属した事実をも含むものであった。つまり、従属のいわば二重構造がソ連・東欧圏を特徴づけた。しかし、その従属は、少なくとも戦後間もない時期、民族路線をとって政権の正統性を確保しようとしていたポーランド労

働者党にとっては、少なからぬ自己矛盾を孕んでもいた。ソ連による東欧圏の形成は、そうしたポーランド労働者党の矛盾を包み込みながら進行したのである。

論文審査の結果の要旨

ソ連社会主義の自壊が東欧圏の崩壊につながった事実を背景に、第二次世界大戦後の東欧圏の成立を論じる近年の議論には、振子が反転したような極端な一つの特徴がみられる。たとえばポーランドの歴史家の多くは、東欧圏へと縛り付けられた戦後ポーランドの軌跡が全く意図せぬ道であったとし、共産主義者の策謀とソ連の強圧によって引き起こされた悲劇の歴史であったと捉える。ソ連と共産主義者の行動を批判的に考察する論点の当否は別として、このような歴史叙述が陥る弊は、第二次大戦から大戦後間もない時期、ドイツの苛烈な占領をへた戦後ポーランドの複雑な政治状況、さらには多様な社会動向への注意深い検討を欠く点であり、またソ連が東欧圏を囲い込む48年までの歴史をことさらの青写真のあった単線的政治史と描く歴史観である。

論者は、近年の歴史叙述が陥るそうした問題点をあたうる限り払拭するべく努力している。本論文は、第二次大戦中から戦後にかけて、ポーランド国内状況が孕んだ独自の政治社会ダイナミズムを克明に解明することを通して、ポーランド労働者党（共産主義勢力）が権力基盤を固め、最終的に独裁的権力を求めるまでに至った過程を丹念にたどる。東欧圏崩壊後に公開された貴重な史料の精査を基礎に、豊かな戦後ポーランド政治史像を提示した、労作と評してよい研究である。

以下、本論文が明らかにした注目すべき点を列挙する。

1. 論文の重要な新見の一つは、ポーランド労働者党が1944年以降47年にかけて、戦後ポーランドの農地改革に中心的役割を果たした事実を明確にしたばかりか、その農地改革の推進にあたって他のどの政党よりも民族主義的施策を導入する主体であったことを確認した点である。第一次世界大戦末期に独立した20世紀前半のポーランドは、両大戦間期を通してポーランド人以外のウクライナ人、ドイツ人、ユダヤ人などが人口の30パーセント強を占める多民族国家であった。その複雑な民族構成は、ポーランドの領土が第二次大戦後、東部において削減され、逆に西にむけて旧ドイツ領土を組み込むかたちで移動する変化では、さらに拡大する恐れさえある問題であった。労働者党が採った政策は激烈であった。ドイツ領からえたオーデルナイセ線までの西部新領土を中心に、ドイツ人地主の土地を没収し、さらにはドイツ人を母国に根こそぎ追放することで、土地のないポーランド人を西部新領土に入植させる農地改革を推進したのである。その政策は社会改革であると共に、民族主義を最大限に鼓舞した新国家戦略であり、労働者党の権力掌握を正統化していく重要な基盤となるものであった。

加えて追放の対象は、西方のドイツ人ばかりでなかった。東部ポーランドに歴史的に居住したウクライナ人たちも同様であった。ソ連との協定で実施されたソ連領へのウクライナ人の「送還」、あるいは最後まで東部に居住した少数ウクライナ人を地縁を持たない西部に強制移住させた労働者党の政策は、戦後ポーランド国家を民族的ばかりか社会的にも明確に「ポーランド化」する施策の一環であった。

論者は以上の事実を明らかにすることをおして、結論として次のように論じる。注意すべきは、労働者党のそうした政策によって戦後数年の間にポーランドが、かつての多民族国家から事実上の単一民族国家に転じた事実である。大戦を挟んでポーランドは民族構成、さらには社会的相貌においても一変したのであり、その事実が、戦後ポーランドの政治社会情勢に長期的安定感を与えた、と。20世紀ポーランド史の核心をえぐる論点であろう。

2. 加えて、論文があげたい一つの重要な成果は、ポーランド労働者党が1945年以降進めた権力拡大過程の政治的分析である。論者は第3章、第4章において、労働者党が48年までに最終的に一党支配を確立した政治過程を、複数政党制の崩壊過程として解明している。

とくに注目すべきは、ポーランド労働者党が45年7月挙国一致臨時政府の組織以降、その年の暮れから翌46年後半まで、最大の対抗政党であったポーランド農民党に対し繰り返した選挙協力の呼びかけと、その提案を農民党が拒絶した事実過程の分析である。本論文が初めて本格的に俎上としたその過程に係わって、論者は次のようにいう。農民党による繰り返しの拒絶は、やがて労働者党の焦燥感を呼び起こし、挙国一致臨時政府が国際的に公約した総選挙が近づくにしたがい、労働者党を暴力的な行動へと走らせた。本来46年中に予定されながら47年1月まで引き延ばされた総選挙は、終盤、労働者党と農民党の生の権力闘争という実情におよんだ。47年初め、労働者党がついに農民党の圧殺を決意したのはその理由によ

た、と。

ポーランド農民党を排するにいたった労働者党の行動を、挙国一致臨時政府がめざした複数政党制の機能不全から累積した、緊張する権力関係の結果と解する論者の議論は、戦後ポーランドの政治社会情勢を時間軸に沿って無理なく、また体系的に捉えた議論として高く評価すべき内容をもつ。

3. 以上、本論文は、第二次世界大戦末期から48年前半までのおよそ三年間にわたるポーランド政治史を詳細な史料調査を基礎に、縦横に跡づけている。

本論文は、大戦後半からのポーランドの変動をソ連によるイデオロギー的、あるいは覇権的支配という国際的圧力が陰に陽に上に覆いかぶさった、その意味でポーランドの内在的变化によってのみ起こった過程ではないことを十分にわきまえて論を進めている。しかし、同時に、論文が提示する注目すべき視野は、第二次世界大戦後のポーランドが赴いた方向を、両大戦間期から始まったポーランド国家の民族的、社会的変化の流れ、さらにはその背景にあった国民国家体制の再編を通して安定を取り戻そうとする、20世紀ヨーロッパ政治社会史全体のうねりと重ねて捉えている点である。戦時下の社会状況の分析などになお不十分な面を残すとはいえ、20世紀ポーランド史を従来よりはるかに客観的に、また長い時間軸の下に歴史対象化する新たな努力として、論文の持つ学問的意義は高い。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。2002年9月9日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事がらについて口頭試問を行った結果、合格と認めた。